

第3章

「共生型ネット社会」の実現がもたらす可能性

ここまで、主に個人の視点から、第1章において、ICTの環境がインフラ、サービス、端末面でのようになり、それが個人のライフスタイルをどのように変えてきたか等について、第2章において、ICTの利活用を進め、利用者本位の豊かな社会を実現するために現在残されている課題として、安心・安全の懸念の払しょく、デジタル・ディバイドの解消、地域におけるICT利活用の促進という3つの課題について

分析を行った。本章では、ソーシャルメディアをはじめとするICTの利活用が人と人とのつながりや絆の再生、形成、個人の身近な不安・問題の解決、地域コミュニティの問題の解決等にどのような影響を与えるかについて検証し、ICTの利活用が進み、社会に浸透した次世代ICT社会像として「共生型ネット社会」を提示する。

第1節 ユビキタスネットワーク社会の実現化

1 ユビキタスネットワーク社会の実現化

● ICTは社会に深く浸透し、国民生活や企業活動を支える社会的基盤となり、「ユビキタスネットワーク社会」は、ビジョンではなく現実のものになりつつある

平成16年版情報通信白書では、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」がネットワークに接続し、情報の自由なやり取りを行うことができるユビキタスネットワーク社会が実現に向かいつつある。」と記載したところである。

約7年が経過した現在、インフラ面については、光、DSL、ケーブルテレビ等の有線網、3G、WiMAX、LTE、無線LAN、フェムトセル等無線網等、ネットワークの多様化、シームレス化が進み、全国どこでもブロードバンドサービスを利用可能な環境が整備されてきている。

デバイスについては、パソコン、携帯電話、テレビ等家電、ゲーム機器、タブレット型端末、デジタルサイネージ等ネットワーク接続端末の多様化が進み¹、スマートフォンの急速な普及²に象徴されるように、多様化・高機能化が進んでいる。

このような環境の中で、ICTサービスも大きく進

化し、人々はその恩恵を特段意識せず豊かな生活を享受できるようになっている。例えば、個人の購買行動においては、購買行動の前にICTを用いて検索、比較、検討をする等ICTを用いて得た情報を意思決定に活用し、購買行動の後に、ICTを用いて自らの評価を他人と共有する³等の動きが浸透してきている。また、あらかじめ登録した年齢、性別、趣味・関心、居住地、通勤経路といった情報、GPS等による現在の位置情報、行動履歴、行動パターン等に基づき、各種の最新情報が提供されたり、その時、その場所、その人に向けたおすすみが表示される等のサービスが提供されつつある。さらに、より進化した位置情報技術、インターフェース技術、センサー技術等により、社会の幅広い分野でICTサービスの介在を特段意識せずその恩恵を享受できる環境が整備されつつある⁴。また、SNSをはじめとするソーシャルメディアの利用により、人々は、お互いに気軽に知人・友人の日常を知り、経験や感情を共有することができる。

企業活動においても、ICTは、製造・流通過程、金融、交通、エネルギー等の社会インフラ、医療、教育、行政等の公的サービスに深く組み込まれ、社会・経済活

¹ 平成22年通信利用動向調査によると、個人のインターネット利用における利用端末は、パソコンから92.0%、モバイル端末（携帯電話、PHS、PDA及びタブレット型端末を指す）から83.3%、ゲーム機・TV等から7.6%となっている

² スマートフォンの出荷台数は、2010年7月から9月までの155万台が、2011年1月から3月までの389万台と約2.5倍に拡大した。また、全携帯電話出荷台数に対するスマートフォン出荷台数の比率は、2010年7月から9月までの17.9%が、2011年1月から3月までの44.9%に上昇した（出典：IDC Japanの2010年12月13日、同月27日及び2011年6月9日プレスリリース）

³ 購買行動におけるAIDMA（attention, interest, desire, memory, action）からAISCEAS（attention, interest, search, comparison, examination, action, share）への変化の詳細分析については、第1章参照

⁴ 位置情報技術やセンサー技術を用いた老人、児童等の見守りサービスや、センサー技術を用いた人の動きの感知、AR技術の利用等による、より人に優しいインターフェースも開発、実用されつつある

動の効率性の向上や新たな価値の創造に大きく貢献している。

このように、ICTは社会に深く浸透し、国民生活

や企業活動を支える社会的基盤となっているところであり、「ユビキタスネットワーク社会」は、今やビジョンではなく現実のものになりつつあるといえよう。

第2節 ソーシャルメディアの可能性と課題

1 ICTが社会に深く浸透する中、利用者本位の豊かな社会の実現のためにいまだ残る課題の存在

- 孤立化するおそれのある人が支え合いのネットワークを持つ一助としてICTによるネットワーク形成が一定の役割を果たすと期待される

ICTが社会に深く浸透し、国民生活や企業活動を支える社会的基盤となっている一方、第2章において指摘したように、ICTの利活用の面では、安心・安全の懸念の払しょく、デジタル・ディバイドの解消、地域におけるICT利活用の促進という3つの課題がいまだ残されている。今後増加が予測されている単身

世帯、高齢者単身世帯、ひとり親世帯¹が「孤立化」するおそれがある中、同章で述べたように、支え合いのネットワークから誰一人として排除されることのない社会、すなわち「一人ひとりを包摂する社会」の実現を政府は目指しており、こうした社会の実現の一助としてICTによるネットワーク形成が一定の役割を果たすことが期待される（第2章第2節2(2)、図表2-2-2-4参照）。

2 ソーシャルメディアへの期待

- 人と人とを結びつけ、その絆を再生、形成し、また、個人の身近な不安や問題を解決する等実社会に対してプラスの影響を与えることが期待される

各個人が、社会的な孤立を避け、自らの社会的関係の中で支え合いのネットワークを持つ上で、ICTはどのような役割を果たすことができるだろうか。

平成22年版情報通信白書は、第1章第2節において、社会関係資本の観点も踏まえ²、ソーシャルメディアによる不安の解消や絆の再生、地域SNSによる地域の活性化等について分析を行った。また、すべての国民の社会参画を支えるICTという観点から、同章第3節において、テレワークの効用と課題の分析、ICTを活用した障がい者の社会参画、ICTを活用して高齢者の生活を支える取組等について取り上げ、ソーシャルメディアをはじめとするICTのポテンシャルについて分析を行った。また、今回、第2章においてさらに具体的な分析を行った。

ソーシャルメディアについては、引き続き急速に普及を続けており、平成22年にTwitterの利用者が急速に増加をした³。また、SNS大手のmixi、GREE、モバゲータウンの会員数がいずれも2,000万人を突破した⁴。

また、かつては検索等により提供されてきた情報をソーシャルメディア経由で自身の知り合いから得るといのように、情報流通基盤がマスを対象とした情報源から変化をしており、ソーシャルメディアの比重が高まりつつある⁵。

ソーシャルメディアは、国家、政府との関係でも注目を浴びた。平成22年12月から23年にかけてチュニジアで起きた民主化運動ではFacebook等のソーシャルメディアが大きな役割を果たしたと言われ⁶、ウィキリークスによる外交公電の公開や、尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案のビデオのYouTubeでの公開についても、大き

1 少子高齢化の一層の進展、晩婚化や離婚の増加等が背景にあると考えられる

2 平成22年版白書では、「米国の政治学者ロバート・パットナムは、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が充実している地域では、地域経営が効率的に機能しうまいくという。パットナムによれば、ソーシャル・キャピタルとは人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる「信頼性」「互酬性」「市民参加のネットワーク」といった社会組織の特徴をいい、ソーシャル・キャピタルが人々の安心感を醸成する可能性があるとの研究成果も多数報告されている。」と記載している

3 ソーシャルテック・ラボ「Social Tech Report」(2011年2月28日 (<http://www.socialtech-labs.jp/tech/000142.html>))によると、平成22年1月で473万人の利用者が12月には1,290万人となった

4 各社決算資料等による

5 この結果、例えば、SNSのページに表示される知人の購買行動、情報行動等に触発され、又は共感し、同様の行動を取る現象も見られる。また、消費者の知人の購入製品、それへの感想等を表示することで製品購入を促す企業ホームページ、消費者の知人の視聴ニュース記事、それへの感想等を表示することでニュース視聴を促すニュースサイト等が存在する。また、消費者の知人の視聴番組、それへの感想等を表示することで番組視聴を促す放送局の動きもある (<http://www.nhk.or.jp/strl/open2011/tenji/03.html>)

6 平成23年1月にはチュニジアで、2月にはエジプトで、大規模デモを発端とした政権交代が起こった。カタールのドーハに本拠地を置く衛星テレビ局アルジャジーラがウェブサイトを通じてデモの状況を生中継したこと、Twitter、Facebook等のソーシャルメディアがデモ参加の呼びかけのツールとして活用されたこと等が指摘されている